様式

経営状況シート

法人名：公益財団法人 高知県農業公社　　主管課名：農業担い手支援課

所　在　地	高知市丸ノ内一丁目7番52号　高知県庁西庁舎3階		
電 話 番 号	088－823－8618	ＦＡＸ番号	088－824－8593
ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ	URL:http://www.kochi-apc.or.jp		
設立年月日	昭和47年6月1日	代表者職氏名	理事長　岡本　昌幸

沿　　革

和　　農業公社設立
昭和47年 9月　農地保有合理化法人として指定
平成 7年 6月　青年農業者等育成センターとして指定
平成24年 4月　公益財団法人高知県農業公社に移行
平成26年 3月　農地中間管理機構として指定

基 本 財 産	5,000 千円
うち県出えん	5,000 千円
県出えん率	100.0 %

（県以外の主な出資者）

千円
千円

設立目的	高知県における農業の振興を図るため、農地の流動化、農業基盤の整備、農業の担い手育成確保、農業構造の改善等を推進し、農業者の経済的社会的地位の向上並びに地域社会の発展及び県土の有効利用に寄与することを目的とする。
事業内容	(1)効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農地の利用集積を促進する農地中間管理事業 (2)農地売買等事業などの実施により農地の流動化を促進する農地流動化事業 (3)新規就農者支援を行うための新規就農総合対策事業

Ⅰ 正味財産増減計算書　（単位：千円）

	6年度決算	7年度決算	8年度予算
一般正味財産増減の部			
経常収益　a	222,297	253,215	265,362
基本財産運用益	0	12	1
特定資産運用益	0	2	0
受取会費	0	0	0
事業収益	118,430	131,553	121,314
受取補助金	101,820	119,138	143,047
受取寄附金	0	0	0
その他収益	2,047	2,509	1,000
経常費用　b	221,456	251,006	265,029
事業費	210,878	237,985	249,778
うち減価償却費	92	92	0
管理費	10,578	13,021	15,251
うち減価償却費	0	0	0
その他費用	0	0	0
当期経常増減　c=a−b	841	2,209	333
経常外収益	0	3,224	0
経常外費用	0	224	0
当期経常外増減　d	0	3,001	0
当期一般正味財産増減額　e=c+d	841	5,210	333
指定正味財産増減の部	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替	0	0	0
当期指定正味財産増減額　f	0	0	0
当期正味財産増減額　e+f	841	5,210	333
正味財産期末残高	114,885	120,096	75,978

Ⅱ 貸借対照表　（令和7年度決算 ／ 単位：千円）

資産の部	132,394	負債の部	12,299
流動資産	67,438	流動負債	10,673
		固定負債	1,626
固定資産	64,957	正味財産の部	120,096
		うち一般正味財産	72,594
うち基本財産	5,000	うち指定正味財産	47,501
資産 計	132,394	負債正味財産計	132,394

令和8年度の主な事業と事業費　（単位：千円）

事　業　名	事　業　費
農地中間管理事業(公1)	189,992
その他事業(公1)(農地流動化支援・新規就農者農地確保)	58,950
農地流動化支援事業・新規就農総合対策事業(公2)	200
その他事業	636
事業費合計 ＝ g	249,778

Ⅲ 給与等支給状況　（令和7年度決算 ／ 単位：千円）

常勤役員	報酬を支払っている役員数	1名
	報酬総額　（年額）	5,895
非常勤役員	報酬を支払っている役員数	1名
	報酬総額　（年額）	270
職員　（※）	平均年齢　（R7.3.31時点）	53歳
	平均給与　（年額）	3,337
	平均賞与　（年額）	962

※県等からの派遣職員及び臨時・嘱託・非常勤職員等を除く

Ⅳ 県の財政支出状況　（単位：千円）

	6年度決算	7年度決算	8年度予算	備 考（主な目的・内容）
補助金・負担金	101,820	119,138	143,047	農地の利用集積の促進や農地活用推進を行う事業
貸付金	0	0	0	
委託料	0	0	0	
計	101,820	119,138	143,047	

Ⅴ 負債の部のうち県の支援状況　（単位：千円）

	6年度末	7年度末
県貸付金残高	0	0
債務保証残高	0	0
損失補償残高	0	0

Ⅵ 役職員の状況　（令和8年4月1日現在 ／ 単位：人）

(1)役員数

	理事	監事	計
常勤役員	1	0	1
うち県派遣職員	0	0	0
うち県職員OB	1	0	1
非常勤役員	4	2	6
うち県職員	1	0	1
うち県職員OB	0	1	1
計	5	2	7

(2)職員数

プロパー職員	3
県派遣職員	0
県以外からの派遣	0
県職員OB	0
任期付職員・その他	0
小　計	3
嘱託・非常勤等	0
臨時職員	23
合　計	26

備考：臨時職員のうち、県職員OBは4名

【記載要領】
1 「Ⅰ収支計算書」の当期収入及び当期支出の各科目は、適宜変更してかまいませんが、一般会計と特別会計は合算してください。
2 「Ⅱ貸借対照表」の科目については、必要に応じて適宜変更してください（例：「正味財産の部」→「資本の部」）
3 「令和7年度の主な事業と事業費」については、記載内容の根拠となる資料（予算書等に内容が記載されている場合は該当箇所に色づけ）を提出してください。
4 「Ⅲ給与等支給状況」は、直近の決算における額としてください。記載内容の根拠となる資料（金額や人数等が分かるもの）を提出してください。
5 「Ⅳ県の財政支出状況」については、主管課の分だけでなく、それ以外の県所属からの支出も含めて、県全体の支出額を記載してください。
記載内容の根拠となる資料（決算書等に内容が記載されている場合は該当箇所に色づけ）を提出してください。
6 千円未満の端数については、原則、四捨五入とし、内訳があるものは、合計において四捨五入となるように調整してください。
7 「Ⅵ役職員の状況」について、役員が職員を兼務しているもの（例：理事兼事務局長）については、役員として計上し、職員数には含めないでください。 また、他団体の職員が兼務しているものは、職員数には含みません。別途提出いただく役職員名簿等に属性（県派遣職員、県職員OB、県以外からの派遣、プロパー職員、任期付き職員、臨時・非常勤職員など）を記入してください。